資料2

全国健康保険協会千葉支部 第92回評議会

（平成29年9月26日開催）

ジェネリック医薬品の使用率向上に向けて

全国健康保険協会 千葉支部
協会けんぽ

目次

1.ジェネリック医薬品使用状況について　P.1～

2.ジェネリック医薬品使用促進に向けて　P.5～

■加入者へのジェネリック医薬品軽減額通知　P.　6～

■薬局へのジェネリック医薬品使用割合通知　P.　8～

■後発医薬品安全使用促進協議会　P.　14～

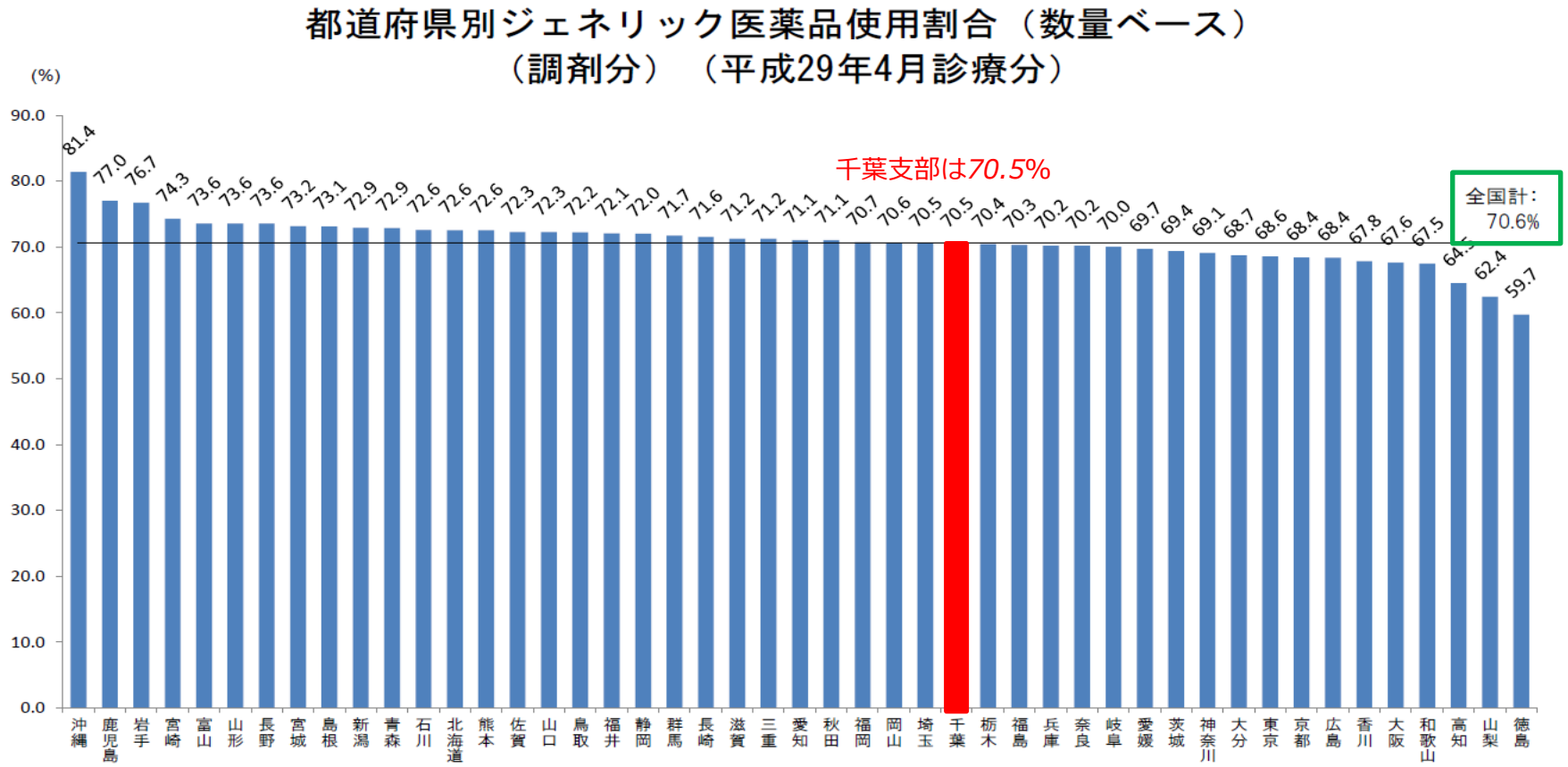
■啓発品の配布　P.　15～

参考　ジェネリック医薬品軽減額通知の効果　P.16～

協会けんぽ　ジェネリック医薬品使用状況

■協会けんぽはジェネリック医薬品の使用率が７０％を突破！

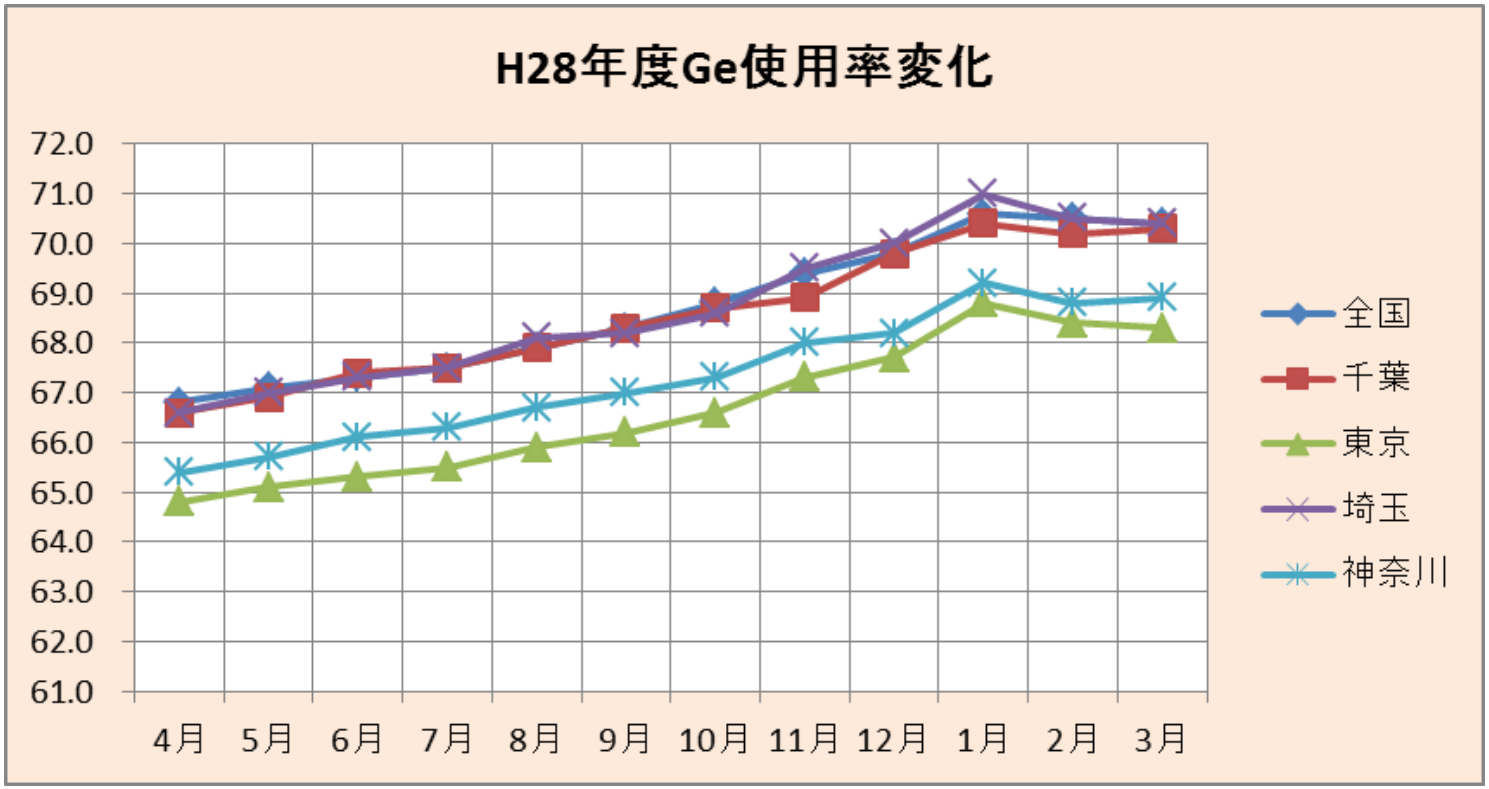
※国目標：平成32年9月までに80%



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2.「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
注3. 加入者の適用されている事業所所在地別に集計したもの。
注4. [後発医薬品の数量]／([後発医薬品のある先発医薬品の数量]＋[後発医薬品の数量])で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

協会けんぽ　ジェネリック医薬品使用状況

■H28年度Ge医薬品使用率を表したのが、以下の表である。

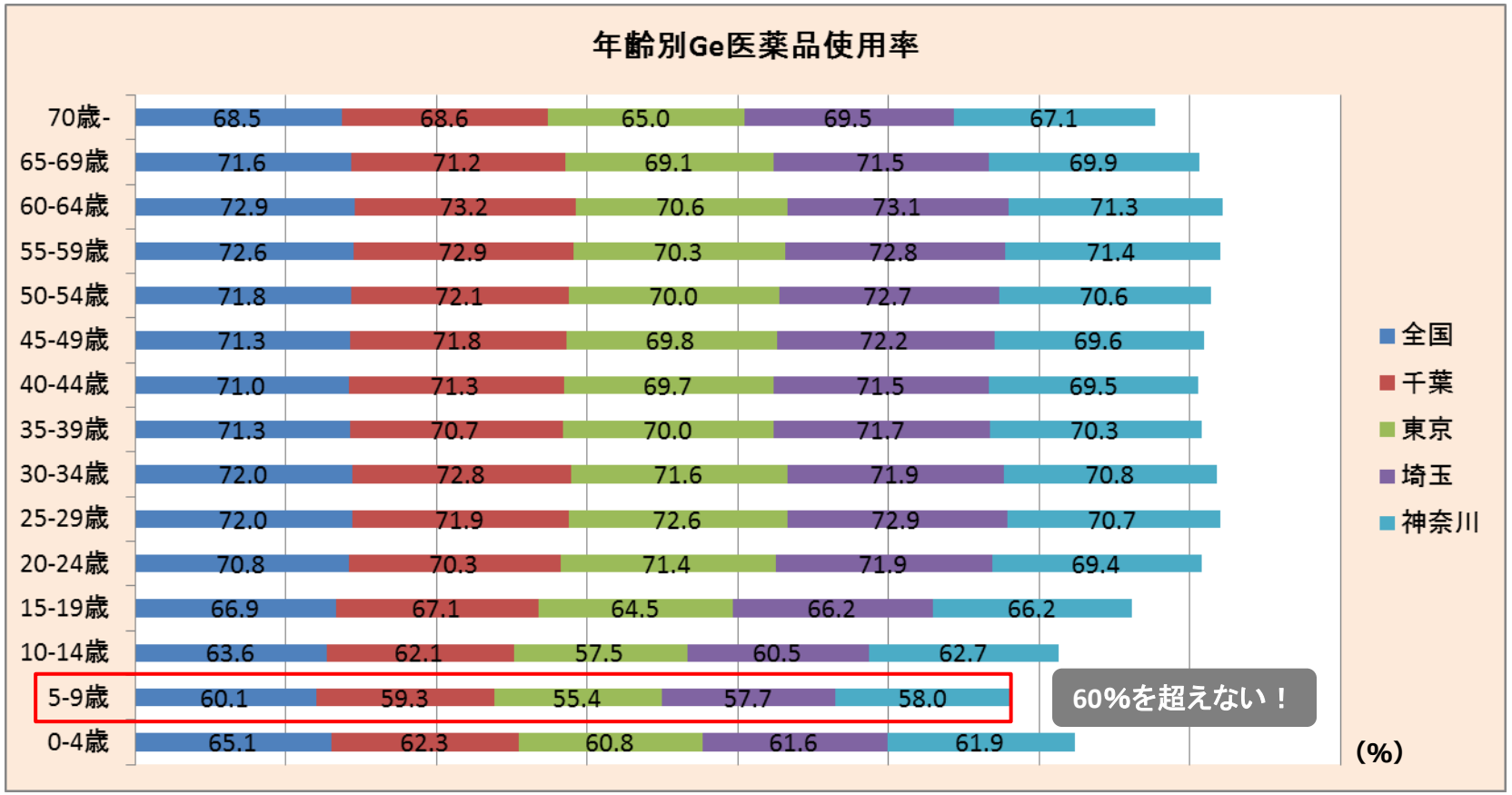


注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
注2. 加入者の適用されている事業所所在地の都道府県毎に集計したもの。

千葉支部は全国の平均と、ほとんど同じペースで上昇している。
また、関東圏域にある他の大規模支部と比較すると、使用率が高い。

1.ジェネリック医薬品使用状況について

■年齢区分別の使用率を示したのが以下の表である。（H29.3月調剤レセプト分で算定）



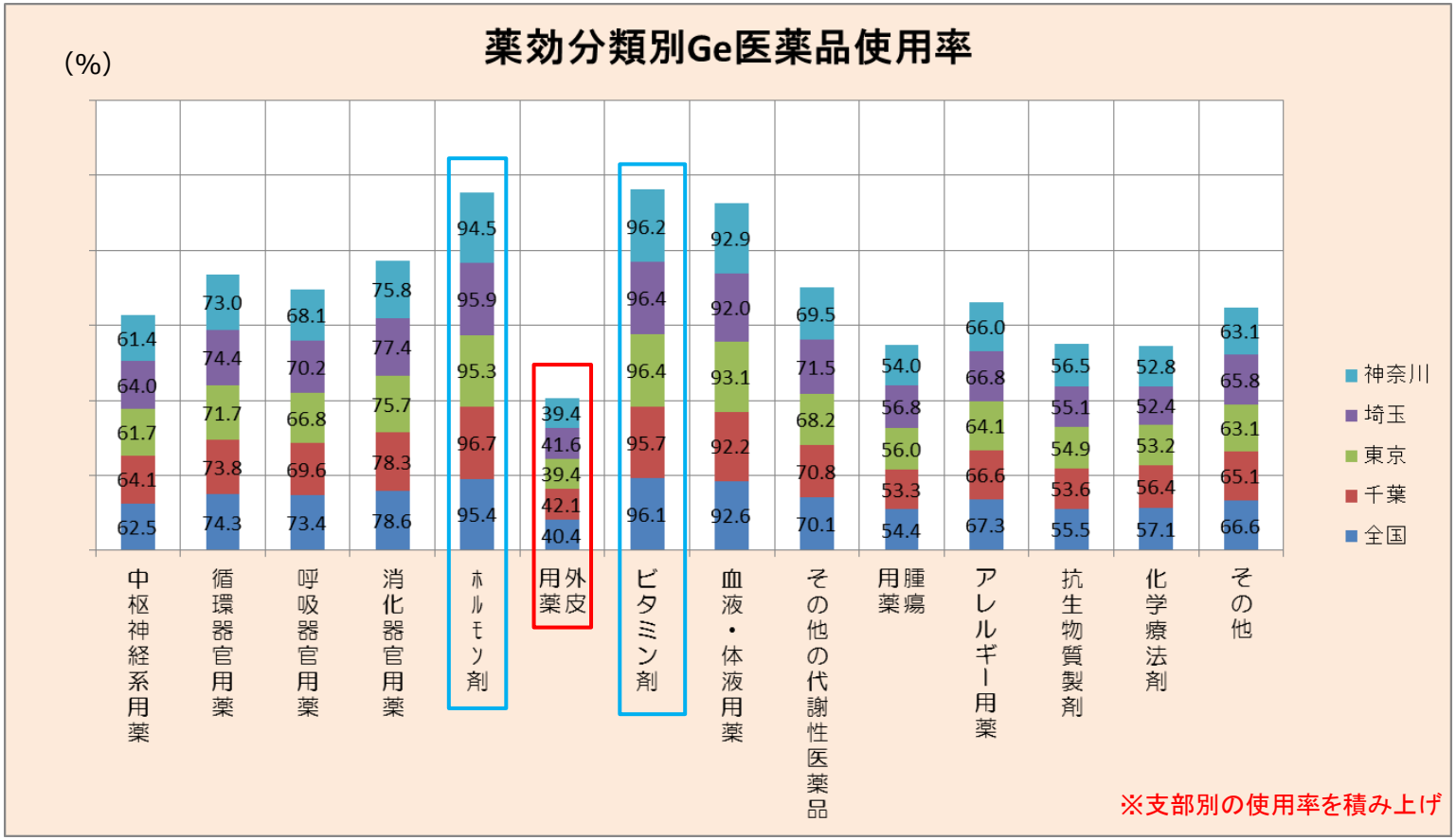
注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。

注2. 加入者の適用されている事業所所在地の都道府県毎に集計したもの。

年齢別に見ると、全支部において**5-9歳の年齢区分における使用率が最も低い**。市町村等の医療費助成による負担軽減でジェネリック医薬品切り替えのモチベーションが働かないことが考えられる。

1.ジェネリック医薬品使用状況について

■以下の表は薬効分類別に示している。（H29.3月調剤レセプト分で算定）



注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。

注2. 加入者の適用されている事業所所在地の都道府県毎に集計したもの。

薬効で見ると、ホルモン剤やビタミン剤等はほとんどがジェネリック医薬品に切り替えられている。一方で**外皮用薬は極端に使用率が低く**、外皮用薬を伸ばす方策を立案・実行していくことが必要だと考えられる。

ジェネリック医薬品の推進に向けて

（1）加入者へのジェネリック医薬品軽減額通知の送付（6P～7P）

- ジェネリック医薬品に切り替え可能と思われる方へ、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の軽減額をお知らせする。
- 延べ１,９００万件以上の送付を実施。

（2）薬局へのジェネリック医薬品使用割合通知の送付（現在進行中）（8P～13P）

- 県や医師会等からの賛同を得て、保険薬局向けに薬局ごとのジェネリック医薬品調剤率等を示した通知を送付する。

（3）千葉県後発医薬品安心使用促進協議会への参画（14P）

- 支部長が県主催のジェネリック医薬品使用促進に関する協議会に委員として参画し、意見発信を行っている。

（4）ジェネリック医薬品啓発品の作成・配布（15P）

- 県薬剤師会と共同作成したお薬手帳カバーを窓口等で配布。
- 保険証送付時にジェネリック医薬品希望シールを同封。

上記以外にも、セミナーの開催や健康経営に係る事業所訪問時における呼びかけ等、ジェネリック医薬品の普及促進活動を行っている。

① 加入者へのジェネリック医薬品軽減額通知の送付

協会けんぽでは医療費適正化の一環として、加入者様にジェネリック医薬品への変更をお願いする「ジェネリック医薬品軽減額通知」を年2回、送付する事業を展開しています。

平成２１年度から累計500万人以上の方に変更していただき、軽減額の効果は870億円（単純推計）と見込まれています。

Ⅰ． 通知対象

慢性疾患（リウマチ、喘息）、生活習慣病（糖尿病、高血圧症）の治療薬を始めとする長期間（14日以上）継続して服用することが考えられる医薬品を対象。

ただし、がん治療薬、精神疾患等を除く。

Ⅱ． 通知対象年齢

２０歳以上の加入者様

Ⅲ． 軽減可能額の基準

医科：６００円以上

調剤：５０円以上

＜軽減額通知　サンプル＞

これまでの実施結果（全国）に つい て

◆ - ジェネリックへの切替効果 - ◆

平成２１年度から実施した、軽減額通知の効果を以下の表に記している。

	一回目通知				二回目通知			
	通知件数	軽減効果人数	切替率	軽減額／月	通知件数	軽減効果人数	切替率	軽減額／月
平成21年度	1,452,132	380,301	26.2%	579,931,590				
平成22年度	549,570	118,287	21.5%	144,627,555				
平成23年度	843,704	196,588	23.3%	250,673,658	210,987	53,639	25.4%	77,866,831
平成24年度	968,426	243,394	25.1%	314,098,285	270,138	67,268	24.9%	88,979,433
平成25年度	1,347,831	323,936	24.0%	446,736,560	500,090	144,820	29.0%	252,125,791
平成26年度	1,656,764	464,207	28.0%	702,724,872	1,638,884	421,126	25.7%	611,618,980
平成27年度	1,806,296	506,796	28.1%	726,310,734	1,939,597	562,889	29.0%	843,769,158
平成28年度	3,071,331	777,828	25.3%	1,132,698,686	3,028,142	764,723	25.3%	1,117,094,152

	通知件数	軽減効果人数	切替率	軽減額／年
累計	19,283,892	5,025,802	26.1%	87,471,075,421

〇軽減額/年：軽減額（月）×12ヶ月（単純推計）

参考として、16P以降に直近の軽減額通知の効果検証を行った。

② 薬局へのジェネリック医薬品使用割合通知の送付

協会けんぽ加入者のレセプトを用いて、保険薬局ごとのジェネリック医薬品使用率を示した「ジェネリック医薬品使用割合通知」を作成。千葉県全域の「見える化」を図ることで、自薬局のジェネリック使用率が、どの位置に属しているかを認識してもらうことができる。

また、医師会や薬剤師会との連名文書やチラシやアンケートを併せて送付することで、保険薬局にジェネリック医薬品に切り替える意識を高めてもらい、使用促進を図る。

＜ジェネリック医薬品使用割合通知＞

2.ジェネリック医薬品の推進に向けて

本事業は、ジェネリック医薬品への切り替え率が低い「先発医薬品名処方」をジェネリック医薬品へ変更してもらうことを目的に計画した。

下記は、ジェネリック医薬品の調剤を分析した結果であり、先発医薬品名処方のジェネリック医薬品への切り替え率が低いことを表している。

一般名処方と先発医薬品名処方でジェネリック使用率に大きな差が！！

以下の表は、中央社会保険医療協議会 （平成２９年２月２２日）において公表された処方箋の取り扱い状況の集計結果である。

一週間の取り扱い処方箋に記載された医薬品の品目数と対応状況別品目数（591施設、総処方せん175,274枚に記載された450,469品目数）
調査対象・・全国の施設から無作為に抽出した保険薬局1,500施設が対象。

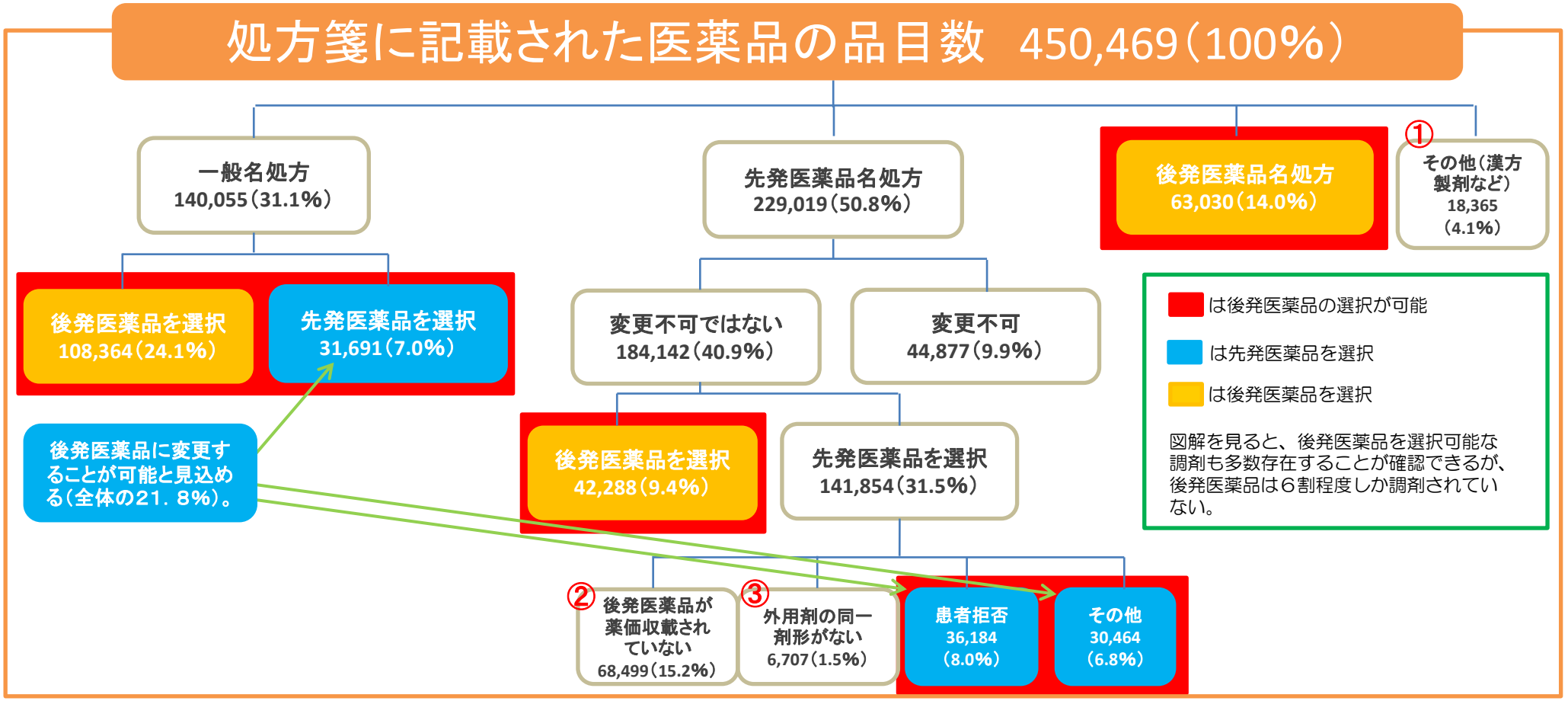
	（今回調査）	
	品目数	割合
①一般名で処方された医薬品の品目数	140,055	31.1%
②後発医薬品を選択した医薬品の品目数	108,364	24.1%
③先発医薬品（準先発品を含む）を選択した医薬品の品目数	31,691	7.0%
④先発医薬品（準先発品）名で処方された医薬品の品目数	229,019	50.8%
⑤「変更不可」となっていない医薬品の品目数	184,142	40.9%
⑥先発医薬品を後発医薬品に変更した医薬品の品目数	42,288	9.4%
⑦先発医薬品を調剤した医薬品の品目数	141,854	31.5%
⑧後発医薬品が薬価収載されていないため、後発医薬品に変更できなかった医薬品の品目数	68,499	15.2%
⑨外用剤が処方され、同一剤形の後発医薬品がなかったため変更できなかった医薬品の品目数	6,707	1.5%
⑩患者が希望しなかったため、後発医薬品に変更できなかった医薬品の品目数（過去に確認済みの場合を含む）	36,184	8.0%
⑪後発医薬品名で処方された医薬品の品目数	63,030	14.0%
⑫「変更不可」となっている医薬品の品目数	4,429	1.0%
⑬その他（漢方製剤など、先発医薬品・準先発品・後発医薬品のいずれにも該当しない医薬品）の品目名で処方された医薬品の品目数	18,365	4.1%
⑭処方箋に記載された医薬品の品目数の合計	450,469	100.0%

（注）・平成28年10月16日（日）～10月22日（土）に取り扱った処方箋枚数及び品目数内訳について回答があった591施設を集計対象とした。

（参考）中医協　検-2-1　29.2.22
後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査報告書（案）＜結果概要＞　より

次ページのとおり読み解ける

2.ジェネリック医薬品の推進に向けて



上記の　　で塗りつぶされた箇所のように、全体の21.8%はジェネリック医薬品の調剤が可能であるが選択されていない状況。今後は、このような切り替え可能領域への対策を展開していくことで、全体のジェネリック医薬品使用割合が向上していくものと思われる。

この調査結果をもとに考察すると、
全体の品目数の「４５０，４６９」から、ジェネリック切り替えが難しい①、②、③を差し引いた「３５６，８９８」をベースに見た場合、

可能領域の３割が切り替わったとすれば　約６０%→約６８%
可能領域の５割が切り替わったとすれば　約６０%→約７４%
可能領域の全てが切り替わったとすれば　約６０%→約８７%　となり、使用割合の大きな向上が見込まれる。

通知文書・アンケートについて

通知文書には、医師会・薬剤師会との連名を強調

＜連名文書（未定稿）＞

（未定稿）

平成２９年○月○日

県内保険薬局　各位

公益社団法人　千葉県医師会
一般社団法人　千葉県薬剤師会
全国健康保険協会千葉支部

ジェネリック医薬品の普及促進に向けて

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は千葉県政および各団体の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、国民医療費の増加が深刻な問題となっている状況下、国はジェネリック医薬品の普及促進のため、平成32年9月までにジェネリック医薬品の使用割合を80%以上とする目標を掲げております。
平成28年10月の中央社会保険医療協議会の調査によると、一般名処方の処方箋のうちジェネリック医薬品の調剤割合は77.4%であるのに対して、先発医薬品名で処方し「変更不可」となっていない処方箋は、ジェネリック医薬品の調剤割合が23.0%という結果が出ております。
また、県薬務課が実施したアンケート結果によると、回答した病院の97.2%は、ジェネリック医薬品の使用促進に取組んでおり、その内81%が外来患者にかかるジェネリック医薬品の切替えを決めているとの回答が得られている一方、切替えを決めている病院の42%は、電子カルテやレセプトコンピュータの対応が不十分等の理由から、一般名処方加算をしていない結果となっております。
以上のことから、**ジェネリック医薬品の更なる使用促進のためには、一般名処方はもちろん、「変更不可」となっていない先発医薬品名処方の場合でも、極力ジェネリック医薬品への切替え**を進めていただくことが極めて重要と考えております。
つきましては、保険薬局の皆様方におかれましては、趣旨をご理解いただき、ジェネリック医薬品の更なる普及促進に格段のご配慮を賜りたくよろしくお願い申し上げます。
なお、ジェネリック医薬品の切替えに際しては、県薬務課作成の千葉県後発医薬品採用リスト（千葉県ホームページ参照）もご参照ください。

【お問い合わせ先】
全国健康保険協会千葉支部
企画総務グループ　TEL 043-308-0522

一般名処方が展開し辛い理由を盛り込む。

＜アンケート（案）＞

アンケートにご協力ください

今後のジェネリック医薬品の使用促進に向けて、参考とさせていただきたいと考えております。お手数ですが、以下のアンケートにご記入いただき○月○日までにFAXでご返信ください。
アンケートは該当する記号を○で囲ってください。⑤については記述にて回答してください。

① 今回のお知らせをご覧になられてジェネリック医薬品の使用促進を更に進めようと思われましたか。
A. はい　B. いいえ

② ①でBと回答した薬局様に質問です。その理由はなぜでしょうか。
A. 品質・効果に疑問　B. 供給体制が整っていない　C. 近隣の医療機関が消極的
D. その他〔　　〕

③ ジェネリック医薬品の更なる普及促進には何が必要だと思われますか。（複数回答可）
A. 患者の理解　B. 医師の理解　C. ジェネリック医薬品の品質向上
D. ジェネリック医薬品の供給体制の整備,強化　E. 後発医薬品調剤体制加算を上げる等の制度改正
F. その他〔　　〕

④ 協会けんぽではジェネリック医薬品の普及促進事業に取り組んでいますが、更なる促進に向けて取り組みを強化してほしい事業がありましたら選択してください。（複数回答可）
A. 患者又は医療従事者に対するセミナー　B. 患者への広報
C. 使用促進に繋がるツールの作成（ジェネリック希望シール等）　D. 軽減額通知の送付
E. 行政・関係団体への働きかけ
F. その他〔　　〕

⑤ 中医協が行った調査によると、先発医薬品名処方では一般名処方に比べジェネリック医薬品への切り替え率が低くなっています。先発医薬品名処方の場合でも一般名処方並みにジェネリック医薬品への切り替えがされるためには、何が必要だと思われますか。
〔　　〕

⑥ 協会けんぽではジェネリック医薬品の使用促進に向けて、ジェネリック希望シールやお薬手帳カバー等の啓発品を作成し、患者等へ配布しております。更なるジェネリック医薬品の使用促進のため、薬局様にも啓発品を配布することを検討しておりますが、どのような啓発品が有効だと思われますか。
A. ジェネリック医薬品推進に関するのぼり（卓上フラッグ）
B. ジェネリック医薬品推進に関するポスター
C. ジェネリック医薬品推進に関する小冊子
D. その他
〔　　〕

ご協力いただきありがとうございます。○月○日までにFAXでご返信願います。
送信先：協会けんぽ千葉支部　FAX番号　043-308-0633

1

先発医薬品名処方では切り替えが低いことについて意見を聞き、次の施策に繋げる

同封チラシについて

同封チラシは医師会・薬剤師会と連名で、以下のように作成中（未定稿）

＜連名チラシ（未定稿）＞

保険薬局様へのお願い　（ 未定稿 ）

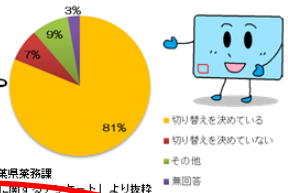
ジェネリック使用率 全国1位を目指しましょう！

公益社団法人 千葉県医師会
一般社団法人 千葉県薬剤師会
全国健康保険協会 千葉支部

多くの病院ではジェネリック医薬品への切り替えを推進しています

千葉県薬務課が県内病床数２００床以上の病院を対象にしたアンケートでは、
８割以上はジェネリック医薬品への切り替えを決めている結果が出ています。

ジェネリック医薬品への切り替えについての方針



参考）　千葉県薬務課
「後発医薬品に関するアンケート」より抜粋

その証拠がこちら！

この結果から、多くの病院ではジェネリック医薬品への変更について、積極的に取り組んでいく姿勢であると言えます。保険薬局様でも、積極的にご使用いただきますようお願いします。

千葉県医師会からのコメント

県内保険薬局の皆様方には、日頃より当医師会の事業の運営にご協力を賜り誠にありがとうございます。当医師会におきましても、処方箋の変更不可欄にチェックが入っていない場合においては、ジェネリック医薬品への変更は差支えないものと認識しています。変更不可欄にチェックが入っていない処方箋について、ジェネリック医薬品への変更を推進することは、国の目標であるジェネリック医薬品使用率80%達成に向け大きく貢献することと思われます。

千葉県薬剤師会からのコメント

本会では医薬品適正使用に向けて、多方面から事業に取り組んでいます。特にジェネリック医薬品については、有効性・安全性・医療費抑制の観点から適切な薬剤の推進に努めています。つきましては、本会からも先発医薬品名の処方箋について、ジェネリック医薬品への変更不可でない場合は、できるだけジェネリック医薬品への変更にご協力いただきますようお願い申し上げます。

（表）

医師会と薬剤師会のコメントを付けることで、発信力を高め工夫。

＜連名チラシ（未定稿）＞

ジェネリック医薬品の使用にはまだまだ伸び代があります！

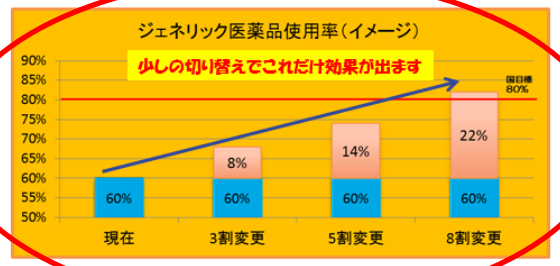
以下の２点についてジェネリック医薬品への切り替えをお願いします。
（※ジェネリック医薬品の無いものや変更不可は除く）

① 一般名処方での先発医薬品調剤

② 先発医薬品名処方での先発医薬品調剤

特に先発医薬品名処方の場合、ジェネリック医薬品への切り替え率が非常に低いので、積極的に切り替えください。

もし、これらをジェネリック医薬品の調剤にすると・・・



（参考）中医協　総-2-1　29.2.22
後発医薬品の使用促進等の影響及び実施状況調査報告書（案）＜結果概要＞を基にした大まかな粗い試算

国の目標である使用率80%を上回る可能性があります。

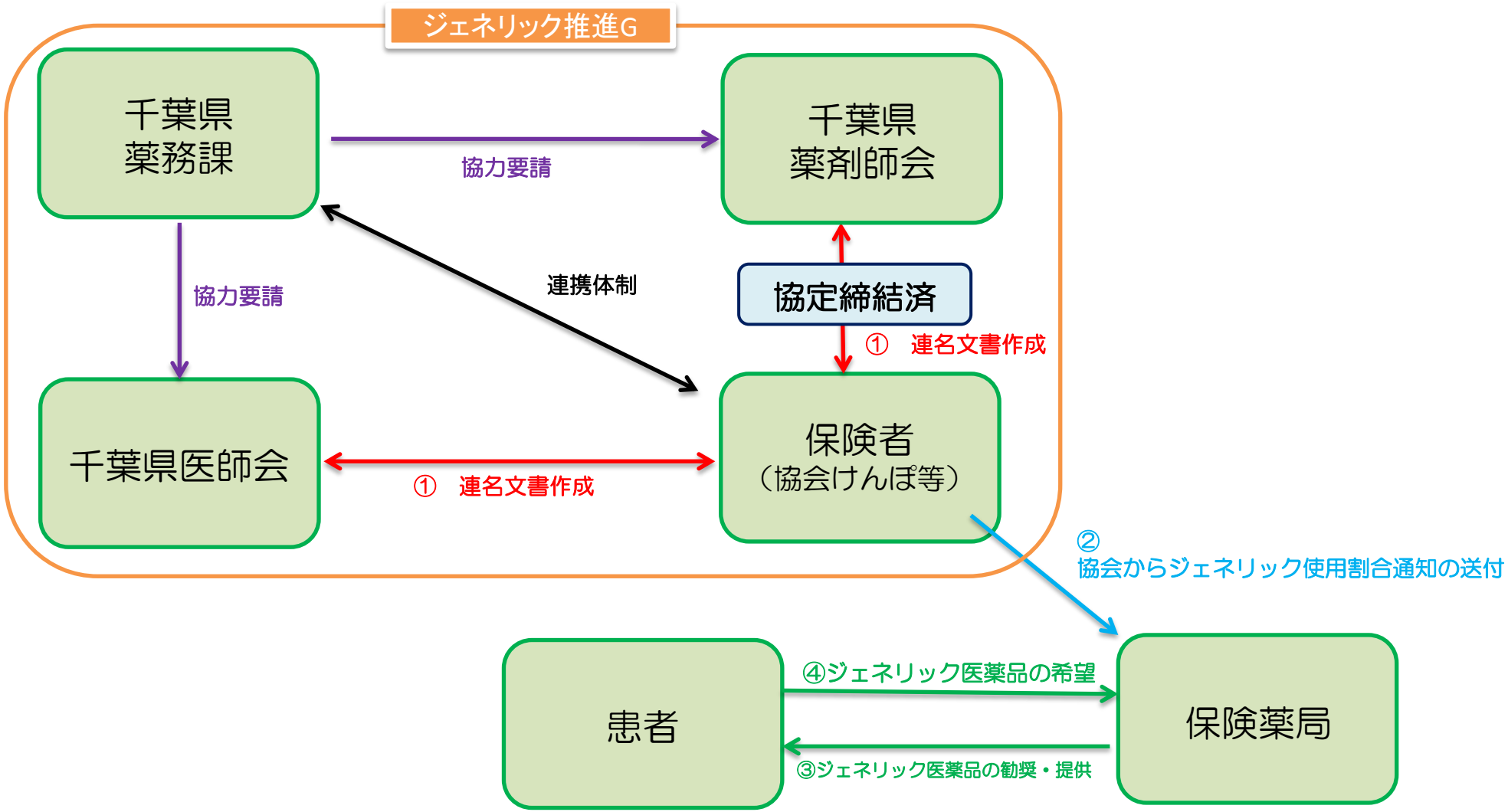
少しの切り替えで国目標の80%を超えることを表現

こ・れ・か・ら・も

一般名処方も
先発医薬品名処方も
（変更不可を除く）
ジェネリック医薬品への
ご変更にご協力願います

（裏）

事業スキーム


ジェネリック推進G
千葉県
薬務課
協力要請
千葉県
薬剤師会
協力要請
連携体制
協定締結済
① 連名文書作成
千葉県医師会
① 連名文書作成
保険者
（協会けんぽ等）
②
協会からジェネリック使用割合通知の送付
患者
④ジェネリック医薬品の希望
③ジェネリック医薬品の勧奨・提供
保険薬局

③ 後発医薬品安心使用促進協議会

千葉県では、後発医薬品（ジェネリック医薬品）を患者及び医療関係者が安心して使用することができるよう環境整備を図るため、千葉県後発医薬品安心使用促進協議会を設置している。

協会けんぽはその一員として、協会けんぽにおけるジェネリック医薬品に関する取り組みを報告し状況を共有することで、使用促進に向けて働きかけている。

<これまでの経過>

直近の開催時期	主な内容（抜粋）
平成28年7月6日（水）	• 平成28年度調剤報酬改定及び薬剤関連の診療報酬改定の概要について • 千葉市におけるジェネリックに関する取組報告 • 後発医薬品採用リストの作成について（案）
平成29年3月3日（金）	• 協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進の取組 • 安房保健所管内のジェネリック医薬品医薬品アンケート調査について
平成29年7月13日（木）	• 各団体のジェネリック医薬品使用促進の取組について • 市原健康福祉センター管内ジェネリック医薬品安心使用促進検討会議の取り組みについて

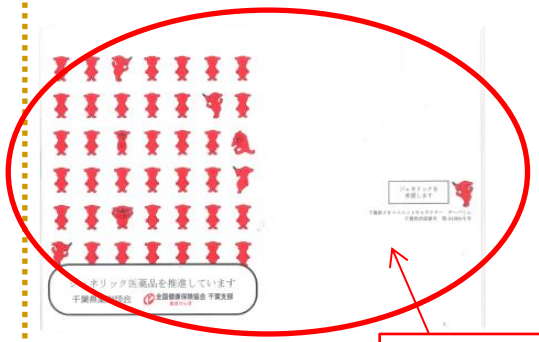
④ ジェネリック医薬品啓発品の作成・配布

ジェネリック医薬品の促進に向けて、協会けんぽ千葉支部は薬剤師会と連携して「お薬手帳カバー」を作成。千葉支部窓口でお客様へ配布、薬剤師会が会員薬局に対し配布し薬局から患者へ配布することで、多くの方に利用してもらいジェネリック医薬品の使用を推進している。

また、健康保険証を送付する際に「ジェネリック医薬品希望シール」を同封し健康保険証に貼付してもらうことで、使用を促している。

＜お薬手帳カバー（見本）＞

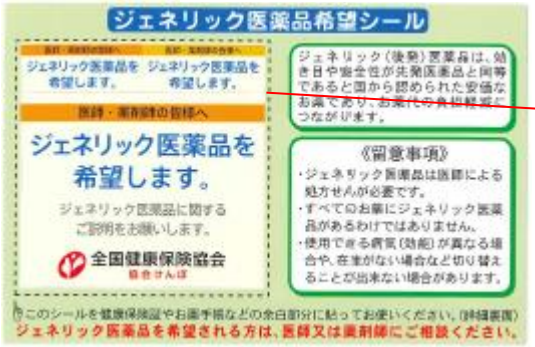
（カバーのみ）

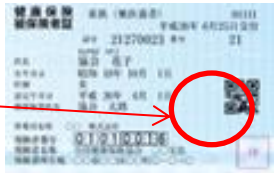


（手帳付き）

「チーバくん」を掲載することで、お子様にも使用しやすく工夫。

＜ジェネリック医薬品希望シール（見本）＞



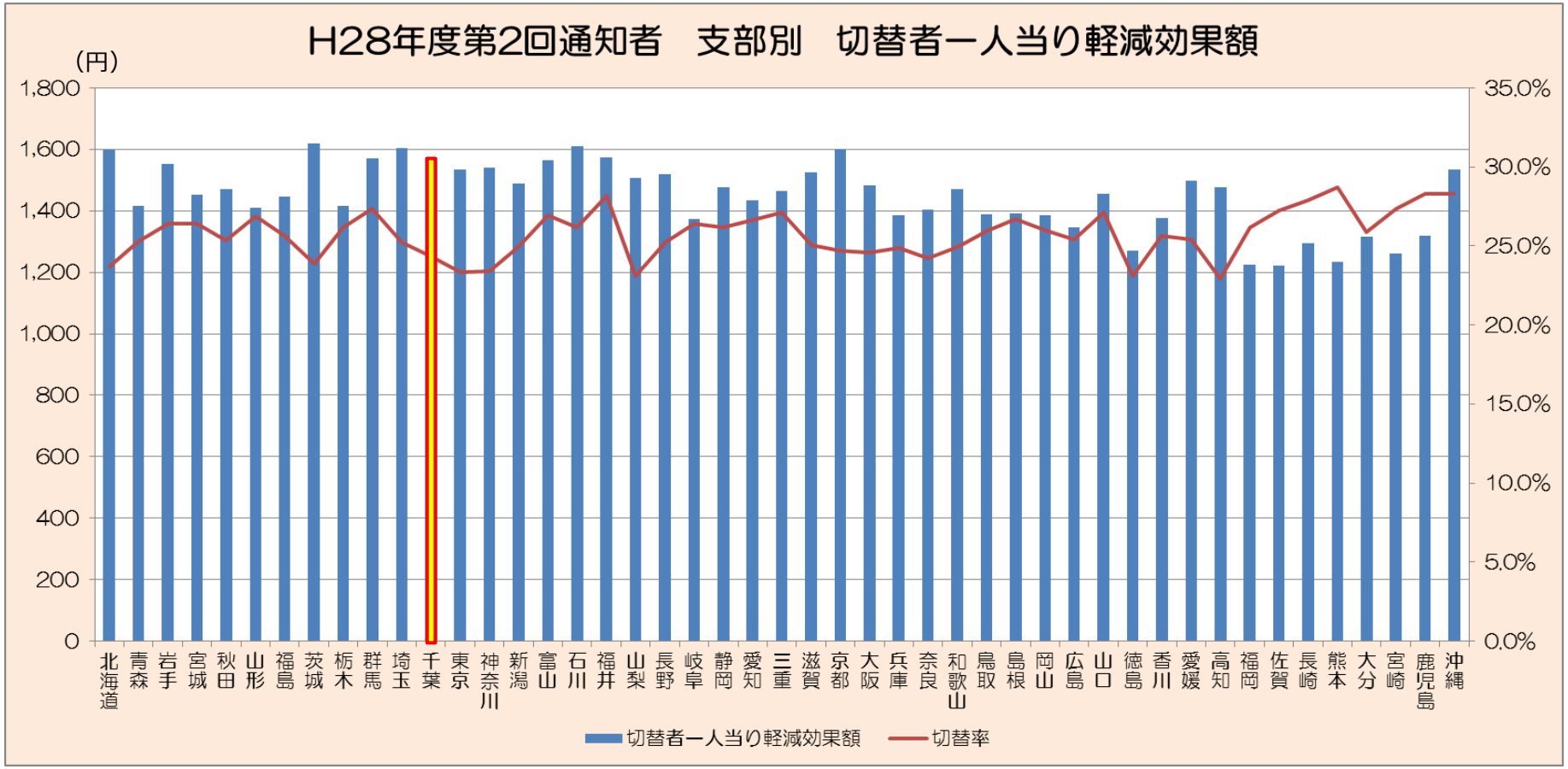


保険証に貼付して、医療機関窓口に提示してもらう。

参考　ジェネリック医薬品軽減額通知の効果

直近の軽減額通知の効果検証

平成２８年度第２回目通知（平成２９年２月発送分）について、効果検証を行うと以下のとおりとなった。



千葉支部は、切り替え率は24.4%（39位/47支部）であるが、一人当たり軽減効果額では1,574円（6位/47支部）となっている。<u>切り替え率を更に高めることで、大きな効果が見込める</u>。

参考　ジェネリック医薬品軽減額通知の効果

＜参考資料＞　支部別の詳細な結果表は以下のとおり。

（　平成28年度第2回目通知の効果測定　）

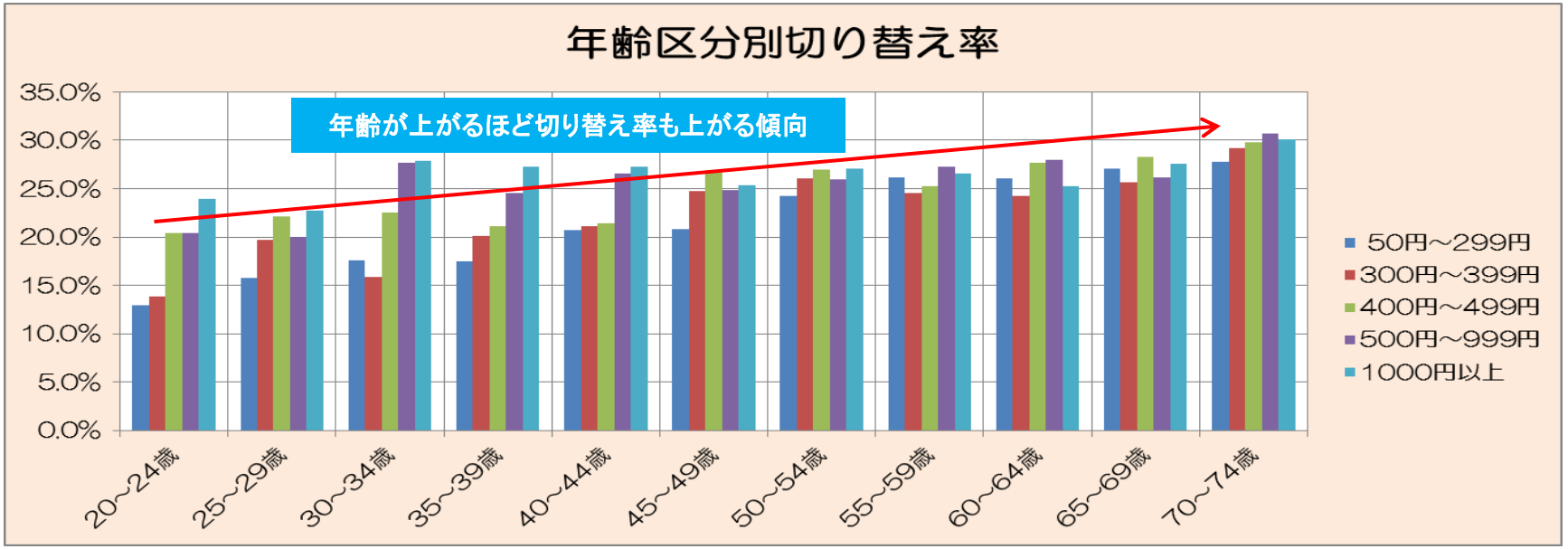
支部コード	支部名	レセプト数	対象人数	送付人数	送付率	切替人数	切替率	軽減効果額	切替者一人当り軽減効果額	送付者一人当り軽減効果額	レセ一件当り軽減効果額	通知日
01	北海道	2,096,136	672,365	160,932	7.7%	38,140	23.7%	60,898,256	1,597	378	29.1	2017/02/14
02	青森	563,140	170,034	39,203	7.0%	9,913	25.3%	14,037,128	1,416	358	24.9	2017/02/14
03	岩手	513,056	159,217	34,179	6.7%	9,033	26.4%	14,020,824	1,552	410	27.3	2017/02/14
04	宮城	914,953	280,078	64,316	7.0%	16,973	26.4%	24,635,277	1,451	383	26.9	2017/02/14
05	秋田	450,651	136,898	35,009	7.8%	8,880	25.4%	13,064,239	1,471	373	29.0	2017/02/14
06	山形	507,550	157,892	30,524	6.0%	8,203	26.9%	11,560,653	1,409	379	22.8	2017/02/14
07	福島	783,515	251,633	57,920	7.4%	14,869	25.7%	21,506,287	1,446	371	27.4	2017/02/14
08	茨城	751,536	246,421	58,177	7.7%	13,876	23.9%	22,465,618	1,619	386	29.9	2017/02/21
09	栃木	582,805	191,890	43,692	7.5%	11,440	26.2%	16,192,412	1,415	371	27.8	2017/02/21
10	群馬	655,894	224,681	41,326	6.3%	11,307	27.4%	17,773,924	1,572	430	27.1	2017/02/21
11	埼玉	1,384,411	445,281	101,331	7.3%	25,571	25.2%	40,982,582	1,603	404	29.6	2017/02/21
12	千葉	981,999	316,742	74,515	7.6%	18,162	24.4%	28,581,186	1,574	384	29.1	2017/02/21
13	東京	5,200,850	1,639,612	378,692	7.3%	88,374	23.3%	135,610,389	1,535	358	26.1	2017/02/21
14	神奈川	1,774,186	541,576	131,844	7.4%	30,866	23.4%	47,518,366	1,540	360	26.8	2017/02/21
15	新潟	969,012	309,059	67,171	6.9%	16,742	24.9%	24,908,730	1,488	371	25.7	2017/02/21
16	富山	433,367	153,224	27,584	6.4%	7,436	27.0%	11,623,591	1,563	421	26.8	2017/02/21
17	石川	471,913	164,042	31,706	6.7%	8,302	26.2%	13,371,209	1,611	422	28.3	2017/02/21
18	福井	295,718	109,015	18,896	6.4%	5,321	28.2%	8,373,138	1,574	443	28.3	2017/02/21
19	山梨	290,028	93,572	24,278	8.4%	5,613	23.1%	8,457,583	1,507	348	29.2	2017/02/14
20	長野	707,090	233,598	42,944	6.1%	10,832	25.2%	16,464,742	1,520	383	23.3	2017/02/14
21	岐阜	802,868	265,210	56,575	7.0%	14,946	26.4%	20,511,690	1,372	363	25.5	2017/02/14
22	静岡	1,155,506	365,655	78,488	6.8%	20,525	26.2%	30,332,017	1,478	386	26.2	2017/02/21
23	愛知	2,546,161	848,048	168,767	6.6%	44,998	26.7%	64,516,373	1,434	382	25.3	2017/02/14
24	三重	580,987	189,626	37,604	6.5%	10,202	27.1%	14,954,823	1,466	398	25.7	2017/02/14
25	滋賀	370,261	124,683	25,603	6.9%	6,418	25.1%	9,785,005	1,525	382	26.4	2017/02/21
26	京都	894,123	316,487	62,550	7.0%	15,442	24.7%	24,738,987	1,602	396	27.7	2017/02/21
27	大阪	3,463,844	1,162,012	248,218	7.2%	60,974	24.6%	90,490,783	1,484	365	26.1	2017/02/21
28	兵庫	1,678,839	537,567	114,451	6.8%	28,447	24.9%	39,389,767	1,385	344	23.5	2017/02/21
29	奈良	335,182	115,681	24,149	7.2%	5,849	24.2%	8,211,556	1,404	340	24.5	2017/02/21
30	和歌山	318,373	110,002	22,038	6.9%	5,500	25.0%	8,094,486	1,472	367	25.4	2017/02/21
31	鳥取	224,755	75,415	13,221	5.9%	3,430	25.9%	4,763,206	1,389	360	21.2	2017/02/21
32	島根	303,159	96,458	18,872	6.2%	5,045	26.7%	7,019,765	1,391	372	23.2	2017/02/21
33	岡山	779,926	264,772	52,051	6.7%	13,519	26.0%	18,736,281	1,386	360	24.0	2017/02/21
34	広島	1,233,616	388,367	86,575	7.0%	21,972	25.4%	29,553,135	1,345	341	24.0	2017/02/21
35	山口	550,066	168,035	34,569	6.3%	9,383	27.1%	13,662,535	1,456	395	24.8	2017/02/14
36	徳島	300,827	102,880	24,956	8.3%	5,767	23.1%	7,327,704	1,271	294	24.4	2017/02/14
37	香川	436,417	142,812	32,464	7.4%	8,322	25.6%	11,461,897	1,377	353	26.3	2017/02/14
38	愛媛	548,247	190,568	39,546	7.2%	10,054	25.4%	15,056,795	1,498	381	27.5	2017/02/14
39	高知	283,902	95,018	21,612	7.6%	4,956	22.9%	7,315,993	1,476	339	25.8	2017/02/14
40	福岡	2,199,302	677,866	153,049	7.0%	40,097	26.2%	49,109,383	1,225	321	22.3	2017/02/14
41	佐賀	384,649	112,654	23,627	6.1%	6,433	27.2%	7,852,496	1,221	332	20.4	2017/02/14
42	長崎	559,308	173,189	37,381	6.7%	10,430	27.9%	13,487,257	1,293	361	24.1	2017/02/14
43	熊本	744,424	237,756	52,475	7.0%	15,074	28.7%	18,594,561	1,234	354	25.0	2017/02/14
44	大分	497,655	159,365	34,752	7.0%	8,986	25.9%	11,827,862	1,316	340	23.8	2017/02/14
45	宮崎	451,797	143,639	30,677	6.8%	8,383	27.3%	10,577,587	1,262	345	23.4	2017/02/14
46	鹿児島	702,195	223,497	41,780	5.9%	11,835	28.3%	15,592,656	1,318	373	22.2	2017/02/14
47	沖縄	524,926	176,060	27,853	5.3%	7,883	28.3%	12,083,417	1,533	434	23.0	2017/02/14
合計		43,199,125	13,960,152	3,028,142	7.0%	764,723	25.3%	1,117,094,152	1,461	369	25.9	---
平均		919,130	297,025	64,429	6.9%	16,271	25.8%	23,767,961	1,448	373	26	

注1)　評価対象データは、2016年9月・10月（軽減効果の高い診療月を基準月とする）および2017年3月（比較月）診療分の医科外来レセプト、調剤レセプトを対象とする。
注2)　評価対象者は、通知対象者（通知書送付用の加入者マスタ抽出日時点で20歳以上）で、比較月にレセプトが存在する加入者とする。
注3)　がん薬、精神疾患薬、注射薬、及びレセプトの診療識別コードが投薬以外に該当する医薬品は評価対象から除外する。
注4)　先発品には後発のない医薬品、及び先発品と同額又は薬価が高いために「診療報酬において加算等の算定対象となる後発品」とはみなされない医薬品を含む。
注5)　レセプト数は、通知書送付用の加入者マスタ抽出日時点で20歳以上の者の基準月の医科外来と調剤のレセプト数の合計とする。
注6)　送付人数は、基準月に通知書を送付した人数とする。
注7)　切替率は、切替人数（基準月に通知書を送付し、かつ比較月のデータから切り替えたと判断された人数）　÷　送付人数とする。
注8)　切替者一人当り軽減効果額は、軽減効果額　÷　切替人数とする。
注9)　送付者一人当り軽減効果額は、軽減効果額　÷　送付人数とする。
注10)　レセ一件当り軽減効果額は、軽減効果額　÷　レセプト数とする。
注11)　送付率は、送付人数　÷　レセプト数とする。

参考　ジェネリック医薬品軽減額通知の効果

直近の軽減額通知の効果検証

（　平成28年度第2回目通知の効果測定　）
軽減可能額区分で年齢別に切り替え率を調査すると下記のとおりとなった。



注1)　評価対象データは、2016年9月・10月（軽減効果の高い診療月を基準月とする）および2017年3月（比較月）診療分の医科外来レセプト、調剤レセプトを対象とする。
注2)　がん薬、精神疾患薬、注射薬、及びレセプトの診療識別コードが投薬以外に該当する医薬品は評価対象から除外する。

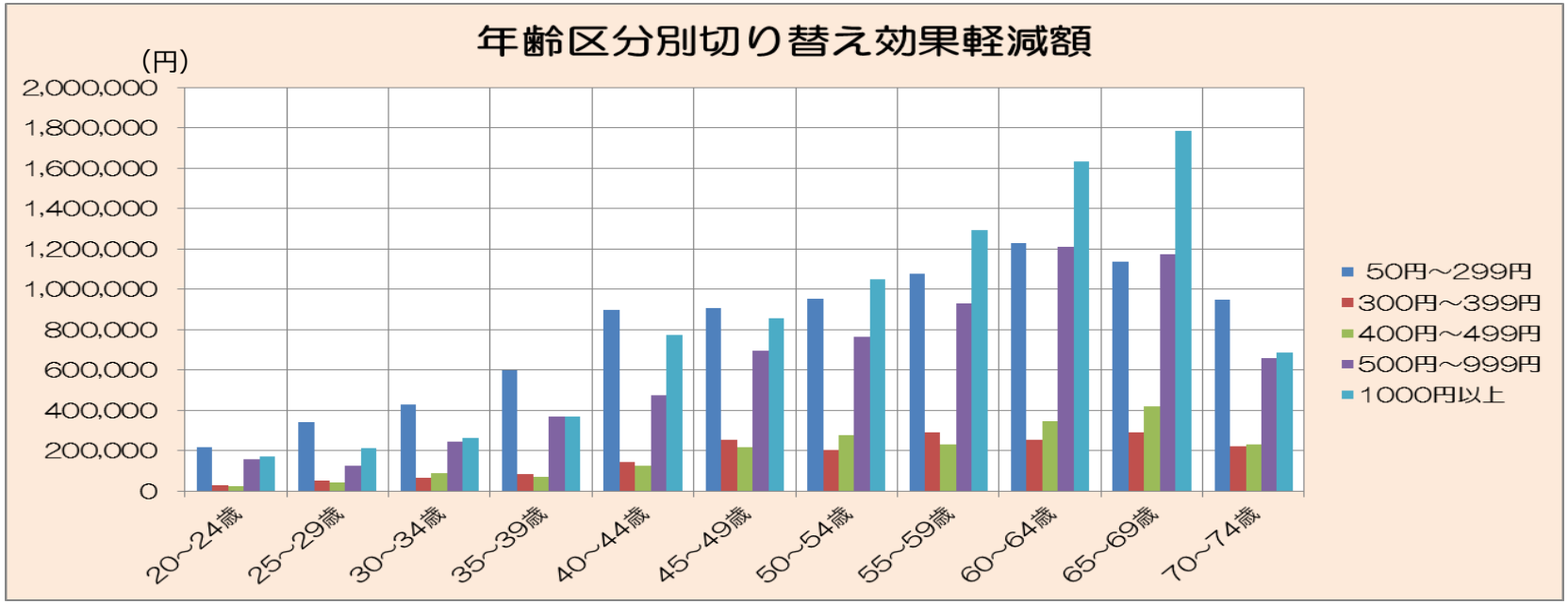
	50円~299円	300円~399円	400円~499円	500円~999円	1000円以上
20~24歳	12.9%	13.8%	20.4%	20.4%	24.0%
25~29歳	15.8%	19.7%	22.2%	20.0%	22.7%
30~34歳	17.6%	15.9%	22.5%	27.7%	27.8%
35~39歳	17.5%	20.1%	21.1%	24.5%	27.2%
40~44歳	20.7%	21.1%	21.4%	26.6%	27.3%
45~49歳	20.8%	24.7%	26.7%	24.9%	25.3%
50~54歳	24.2%	26.1%	26.9%	25.9%	27.1%
55~59歳	26.2%	24.6%	25.2%	27.3%	26.6%
60~64歳	26.1%	24.2%	27.6%	27.9%	25.3%
65~69歳	27.1%	25.6%	28.2%	26.1%	27.6%
70~74歳	27.8%	29.2%	29.8%	30.7%	30.1%

切り替え率が最も高かったのは全ての年齢区分で1,000円以上の通知となり、切り替え率が最も低いのは一部を除き、50円～299円であり、見込効果額が高ければ高い程、多くの方が切り替える傾向にある。

参考　ジェネリック医薬品軽減額通知の効果

直近の軽減額通知の効果検証

（　平成28年度第2回目通知の効果測定　）
切り替え効果額を年齢別に調査すると下記のとおりとなった。



注1)　評価対象データは、2016年9月・10月（軽減効果の高い診療月を基準月とする）および2017年3月（比較月）診療分の医科外来レセプト、調剤レセプトを対象とする。
注2)　がん薬、精神疾患薬、注射薬、及びレセプトの診療識別コードが投薬以外に該当する医薬品は評価対象から除外する。

軽減効果（円）	50円～299円	300円～399円	400円～499円	500円～999円	1000円以上
20～24歳	219,220	30,031	23,670	159,076	169,672
25～29歳	340,574	52,790	43,670	125,477	211,473
30～34歳	428,043	66,384	86,878	245,435	261,302
35～39歳	599,593	82,859	70,006	369,992	366,502
40～44歳	898,515	144,566	126,283	474,284	772,384
45～49歳	907,438	255,283	215,111	694,174	855,022
50～54歳	953,244	203,506	275,725	762,344	1,048,811
55～59歳	1,077,160	290,147	231,897	929,135	1,291,314
60～64歳	1,231,178	253,078	343,801	1,211,268	1,633,137
65～69歳	1,135,784	288,717	419,712	1,173,393	1,786,640
70～74歳	946,486	220,933	230,941	660,362	686,765

全体の切り替え効果額を見ると、最も切り替え率が低い50円～299円の区分に大きな効果が見れる。
切り替え率は低いが、切り替え人数で見れば多くの方が切り替えており、効果も大きいことが表れている。

参考　ジェネリック医薬品軽減額通知の効果

＜参考資料＞

千葉支部における年齢別、軽減可能額別に見ると下記表のとおりとなる。

（　平成28年度第2回目通知の効果測定　）

軽減可能額/年齢区分		50円～299円	300円～399円	400円～499円	500円～999円	1000円以上	合計
20～24歳	送付人数	1,848	181	186	363	292	2,870
	切替人数	239	25	38	74	70	446
	切替率	12.9%	13.8%	20.4%	20.4%	24.0%	15.5%
	軽減効果額	219,220	30,031	23,670	159,076	169,672	601,668
25～29歳	送付人数	2,025	218	230	490	321	3,284
	切替人数	320	43	51	98	73	585
	切替率	15.8%	19.7%	22.2%	20.0%	22.7%	17.8%
	軽減効果額	340,574	52,790	43,670	125,477	211,473	773,985
30～34歳	送付人数	2,296	289	289	599	424	3,897
	切替人数	404	46	65	166	118	799
	切替率	17.6%	15.9%	22.5%	27.7%	27.8%	20.5%
	軽減効果額	428,043	66,384	86,878	245,435	261,302	1,088,042
35～39歳	送付人数	2,951	368	332	787	569	5,007
	切替人数	517	74	70	193	155	1,009
	切替率	17.5%	20.1%	21.1%	24.5%	27.2%	20.2%
	軽減効果額	599,593	82,859	70,006	369,992	366,502	1,488,952
40～44歳	送付人数	3,656	541	500	1,182	982	6,861
	切替人数	758	114	107	314	268	1,561
	切替率	20.7%	21.1%	21.4%	26.6%	27.3%	22.8%
	軽減効果額	898,515	144,566	126,283	474,284	772,384	2,416,031
45～49歳	送付人数	3,802	683	581	1,552	1,276	7,894
	切替人数	790	169	155	386	323	1,823
	切替率	20.8%	24.7%	26.7%	24.9%	25.3%	23.1%
	軽減効果額	907,438	255,283	215,111	694,174	855,022	2,927,028
50～54歳	送付人数	3,248	652	620	1,697	1,573	7,790
	切替人数	787	170	167	440	426	1,990
	切替率	24.2%	26.1%	26.9%	25.9%	27.1%	25.5%
	軽減効果額	953,244	203,506	275,725	762,344	1,048,811	3,243,630
55～59歳	送付人数	3,304	801	749	2,112	1,887	8,853
	切替人数	865	197	189	576	501	2,328
	切替率	26.2%	24.6%	25.2%	27.3%	26.6%	26.3%
	軽減効果額	1,077,160	290,147	231,897	929,135	1,291,314	3,819,654
60～64歳	送付人数	3,787	970	952	2,741	2,609	11,059
	切替人数	988	235	263	766	660	2,912
	切替率	26.1%	24.2%	27.6%	27.9%	25.3%	26.3%
	軽減効果額	1,231,178	253,078	343,801	1,211,268	1,633,137	4,672,462
65～69歳	送付人数	3,342	967	910	2,846	2,961	11,026
	切替人数	906	248	257	744	816	2,971
	切替率	27.1%	25.6%	28.2%	26.1%	27.6%	26.9%
	軽減効果額	1,135,784	288,717	419,712	1,173,393	1,786,640	4,804,246
70～74歳	送付人数	2,672	627	436	1,217	1,022	5,974
	切替人数	743	183	130	374	308	1,738
	切替率	27.8%	29.2%	29.8%	30.7%	30.1%	29.1%
	軽減効果額	946,486	220,933	230,941	660,362	686,765	2,745,486
合計	送付人数	32,931	6,297	5,785	15,586	13,916	74,515
	切替人数	7,317	1,504	1,492	4,131	3,718	18,162
	切替率	22.2%	23.9%	25.8%	26.5%	26.7%	24.4%
	軽減効果額	8,737,234	1,888,295	2,067,695	6,804,941	9,083,022	28,581,186

参考　ジェネリック医薬品軽減額通知の効果

直近の軽減額通知の効果検証

他にも薬効ごとでの切り替え人数や軽減効果額、ジェネリック医薬品に切り替えたが先発医薬品に戻ってしまった人数の調査をすると、下記のとおりとなった。

＜薬効別切り替え人数と軽減効果額（切り替え人数上位10）＞

薬効名称	比較月の後発品の使用量を用いた軽減効果額	対象者	切替人数	切替割合
その他のアレルギー用薬	2,661,634	4,279	751	17.6%
血圧降下剤	1,319,184	9,916	555	5.6%
消化性潰瘍用剤	376,316	4,385	360	8.2%
鎮痛，鎮痒，収斂，消炎剤	290,772	6,371	336	5.3%
血管拡張剤	329,070	5,259	295	5.6%
高脂血症用剤	472,991	7,601	252	3.3%
その他の血液・体液用薬	1,188,272	1,645	223	13.6%
解熱鎮痛消炎剤	80,613	2,482	219	8.8%
糖尿病用剤	199,157	5,219	175	3.4%
血液凝固阻止剤	289,090	2,062	143	6.9%
去たん剤	46,290	935	138	14.8%
不整脈用剤	322,234	1,497	107	7.1%

＜薬効・薬剤別切り替え後、先発医薬品に戻った人数（戻った人数上位10）＞

薬効名称	先発医薬品名	１回目効果測定のべ切替人数	２回目効果測定先発に戻った人数	戻り率（%）
解熱鎮痛消炎剤	ロキソニン錠６０ｍｇ	9,534	914	9.6%
血液凝固阻止剤	ヒルドイドローション０．３%	3,857	816	21.2%
鎮痛，鎮痒，収斂，消炎剤	モーラステープＬ４０ｍｇ　１０ｃｍ×１４ｃｍ	4,623	655	14.2%
消化性潰瘍用剤	ムコスタ錠１００ｍｇ	8,030	546	6.8%
鎮痛，鎮痒，収斂，消炎剤	ロキソニンテープ１００ｍｇ　１０ｃｍ×１４ｃｍ	4,657	543	11.7%
血液凝固阻止剤	ヒルドイドソフト軟膏０．３%	3,871	478	12.3%
その他のアレルギー用薬	アレグラ錠６０ｍｇ	5,058	318	6.3%
鎮痛，鎮痒，収斂，消炎剤	モーラステープ２０ｍｇ　７ｃｍ×１０ｃｍ	2,167	265	12.2%
去たん剤	ムコダイン錠５００ｍｇ	3,352	188	5.6%
その他のアレルギー用薬	シングレア錠１０ｍｇ	10,360	155	1.5%
その他のアレルギー用薬	キプレス錠１０ｍｇ	12,552	135	1.1%
消化性潰瘍用剤	タケプロンＯＤ錠１５　１５ｍｇ	4,274	124	2.9%
消化性潰瘍用剤	パリエット錠１０ｍｇ	3,486	117	3.4%

ま　と　め

軽減額通知の効果を検証することで、以下のように今後の方向性が示せる。

Ⅰ　ジェネリック医薬品への切り替え率の向上

千葉支部は、一人当たりの軽減効果額で見れば高い結果であるが、切り替え率で見れば17Pにある通り、全国平均の25.8%を下回っている。切り替え率を向上させていくために、他保険者との連携した形で通知を送ることを検討する等、加入者の意識を高めるための施策を展開していく必要がある。

Ⅱ　若年者の切り替え向上

20Pの年齢区分別切り替え率で確認できるように、若年者の切り替え率は高齢者の切り替え率に比べて大きく差が出ている。若年者に対しての通知は、より若者向けの通知にする等、本部に提案し広報に工夫を加えて発信していくことで、切り替え率の向上が図られると見込める。

Ⅲ　ジェネリック医薬品関係団体に対する情報提供

21Pにある薬効別の切り替えや切り替え後に先発医薬品に戻ったデータ等を後発医薬品安心使用促進協議会で発信しジェネリック医薬品を製造・調剤する各団体に情報提供することで、関係機関全体でジェネリック医薬品の使用率を上昇させる意識付けを提唱していくことが効果的と考えられる。